

# 自民・維新(公明は容認) カジノ法案強行 ギャンブルは暮らし破壊

## TPP・年金・カジノ…悪政強行3党に怒り

◆統合型リゾート施設(IR)整備推進法案=カジノ法案が12月2日(金)、自民、維新の賛成(公明は採決容認)により、衆院内閣委員会で強行されました。国会会期延長決定の翌日11/30に審議入りを強行し、たった6時間の審議で採決する異常な事態です。

◆厚労省研究班の2年前の調査によると、ギャンブル依存症の疑いがある人は推計536万人で、成人の4.8%。世界の主要国に比べ数倍多い人数です。12/2信濃毎日新聞は社説で、前記数字も挙げながら「有害不要な施設 廃案を」の見出しで、カジノ法案を批判しています。

◆「利用できるのは訪日外国人だけ」という説明もされていますが、2014年10月に国会で出された資料(右参照)を見ても、主なターゲットは日本人です。

◆ギャンブル推進を「成長戦略の目玉」とする安倍首相。ギャンブル依存症を増やすカジノはやめ、まともな経済政策を進めるべきです。廃案の声をあげましょう。

### 大阪市・臨海地域におけるカジノの経済的効果推計

60キロ圏内の成年人口	1555万5873人
予想カジノ入場者数	91万6653人
カンウンランド基準のカジノ消費額(1人)	4万円
カジノでのギャンブル支出額	366.7億円
食費・宿泊等のカジノ施設での消費	48.9億円
カジノ施設全体での消費額	415.6億円
カジノの周辺への経済波及効果	292.6億円
大阪府の税収(ゲーミング税20%)	83.1億円

出典：大阪商業大学アミューズメント産業研究所資料

**長野労連は地域の労働組合**

長野地区労働組合総連合(以下、長野労連)は、1999年2月27日、長野県長野市・上内郡地域の労働者・住民の切実な要求に応じ、国家的な経済政策実現のために組織されました。

以降、毎週月曜日に幹事会を行い、各組合のとりくみを支援し、平和と暮らしを守る共同のとりくみを地域で展開してきました。

とりわけこの1年間は、安倍政権の真面目な憲法改正を止め、平和と暮らしを守る政治を展開するため、みんなで力を合わせてきました。

2016年10月現在、長野労連には19組合が加盟(オブザーバー加盟含む)。力を合わせていきます。

**組合が大切にしていること**

- 知り・学び 先ずは知ることに、学ぶことが大切。実用は納得！学習会。
- つながり 職場の人と、他の職場・団体の人と、繋がる。連携する。
- 支え合い 支え合い、助け合い。困っている仲間をひとりしにしない!
- 行動しよう 行動すれば変わる。人も、職場も、社会も。LET'S DO THIS!

**だから職場に、地域に、労働組合。**

ありたいや寧ろ一人、みんなが安心して働き、生活できる職場や社会は、自分一人の力では実現できません。自分も、自分の職場・職場外が連携し、支えあひます。だから、職場に、地域に、労働組合が必要なんです。

あなたの力が、必要です。みんなの力をあわせて、働きやすい職場と、安心安全で、楽しく平和な社会をつくっていきましょう。

組織拡大チラシ(左参照)を加盟組合に配布しました。「組合があるじゃん!」の声を広げましょう。(前回掲載の裏面)

### 春闘など今後の主な日程

- 2016年**
- 12/10(土) 春闘学習交流会
  - 12/11(日) 戦争する国にさせない 12・11 ながの市民のつどい
  - 12/12(月) 長野地区一般労組定期大会
- 2017年**
- 1/10(火) 新春宣伝行動
  - 1/12(木) 臨時幹事会
  - 1/14(土) 長野労連旗開き
  - 1/16(月) 長野労連評議員会
  - 2/19(日) 地域総行動(集会・チラシ配布)
  - 2月 自治体訪問
  - 2/24(金) 長野労連青年部大会

戦争する国にさせない

# 12.11ながの市民のつどい



## 第1部 伊藤千尋さん講演会

- ☆憲法9条は世界のすべての人々のもの
- ☆トランプの米国と安倍の日本
- ☆コスタリカの積極的平和
- ☆憲法を活かす世界の人々
- ☆どうすれば日本は変わるのか

## 第2部 野党と市民のリレートーク



伊藤千尋さん ちかひる 1948年山口県生まれ、元朝日新聞記者、元青森県議員、元札幌市支局長、ロサンゼルス支局長などを経て、現職はジャーナリストとして活動中。著書に「人々の声が世界を変えた」(大村書房)、「たまたか新聞」(ハンコウ)の12年(岩波書店)など、著書多数。



12月11日(日) 若里市民文化ホール  
開会午後1時30分～ (開場午後1時)  
資料代 500円

主催 12・11ながの市民のつどい実行委員会

事務局 憲法九条の会・小野高穂 028-234-1478(長野医療生協 企画教育部内)

## 戦争する国にさせない 12・11 ながの市民のつどい

- ◆とき：12月11日(日)13：30～
- ◆ところ：若里市民文化ホール
- ◆内容：
  - ・講演 伊藤千尋さん(元朝日新聞記者)  
「今こそ9条を活かすとき - 世界が求める真の積極的平和」
  - ・ゲスト発言(杉尾ひでやさん他)
  - ・リレートーク
- ◆ほか：資料代 500円は各組織の連絡にそってお願いします。

## 児童館・児童センター・子どもプラザ「無料」継続を求める署名

# ご協力をお願いします

長野市は今、放課後に児童館などで児童が過ごす「放課後子ども総合プラン」事業について、長野市が有料化の検討を進めています。「無料」継続を求め、緊急の署名のとりくみです。ご協力をお願いします。

★長野労連への集約：12月26日(月)

2016年 月 日

長野市 加入記録簿

### 児童館・児童センター・子どもプラザ「無料」継続を求める署名

超党派化社会である日本で、少子化対策は緊急課題のひとつであることは言うまでもありません。加藤中民も「現在の急進型議員は、人口減少対策」として、「少子化対策・子育て支援」を力強く掲げています。現在、利用料の無料となっている「放課後子ども総合プラン」(以下、「総合プラン」)は、その「少子化対策・子育て支援」の力強いメッセージとして、市民に受け止められています。

8月に実施された「総合プラン」(有料化に関するアンケート)結果では、負担を「やむを得ない」とする回答が44.2%である一方で、無料継続を求める回答も33.1%あります。

また、アンケートには児童1人当たり1000円の経費も書かれており、「申し訳ない」との思いから、「やむを得ない」と回答された方も多くいると推測されます。さらに、有料化されたら命に利用を「やめる」との回答が10.4%あることは、利用を止めたい子どもたちの数だけ痛感の強さが伝わります。深刻な事態です。

少子化の原因は様々あり、対策には費用も労力も必要であることは容易に理解できます。しかし、「子どもがいる家庭が負担するのは当たり前」「子どもに税金を使ってもらって申し訳ない」といった意見や感情を、行政が誘引し醸成していくのは、「少子化対策」とは隔も遠いところにあるのではないのでしょうか。

「総合プラン」無料を継続し、さらなる充実・改善をすることで、「安心して子育てができる長野市」をつくりていくために、以下の署名の集約をお願いします。

1. 児童館・児童センター・子どもプラザの「無料」を継続してください。
2. 放課後子ども総合プランの予算増、施設・環境のいっそうの改善をしてください。
3. 職員の特遇を改善してください。

氏名	住所

この署名は目的以外に使用しません

**署名にご協力をお願いします**

児童館・児童センター・子どもプラザ「無料」継続を求める会  
【事務局】長野労働組合連合会本部  
〒380-0846 長野市定栄1008  
TEL 026-235-8321 FAX 235-9277

# 加盟組合紹介

## 国土交通労働組合関東建設支部長野国道分会 ★大幅増員を実現し、組織の拡大・強化を

三桁の新規採用を実現し  
大幅増員で組織強化が最重要課題だ！

私たち職場での最重要課題は職員の増員です。九次にわたる定員削減により長野国道では約80名が削減され、職場では長時間労働が蔓延しています。これまでも紹介してきましたが、新規採用者の抑制政策により、職場から青年が激減し、技術力の継承もままならない、将来展望の見えない職場となりつつあります。平成26年度から政府の新規採用者抑制政策緩和により、少しずつですが増えてきています。長野国道で20代の青年は昨年の7名から8名と1名ですが増えてきています。20年前には20名以上の青年がいました。

職場では青年が極端に少ないため、新卒の出張所係長が埋まらず、空きポストとなつていきます。関東地方整備局での今年4月の人事異動では、在職1年での超短期異動が535人で異動総数の32.8%と過去最高となり、在職2年が45.7%と約80%が在職2年での異動という異常な状態です。在職2年では地域に責任を持った仕事はできません。私たち旧建設省の職場では、他省庁のような人事の基準が示されておらず、当局の勝手な物差しで人事が進められています。組合では人事の基準化も最重要課題の一つとなっています。

国民の安心・安全を守るため、大幅増員を実現して組織強化を実現したいと思えます。

今後ともよろしく願います。

書記次長 入沢哲雄